

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

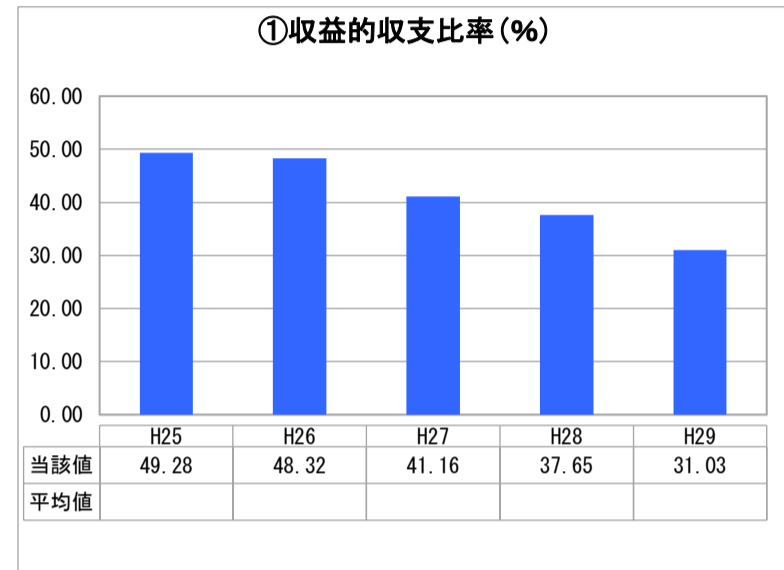
福井県 池田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	9.42	87.88	4,536

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,651	194.65	13.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
248	0.13	1,907.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



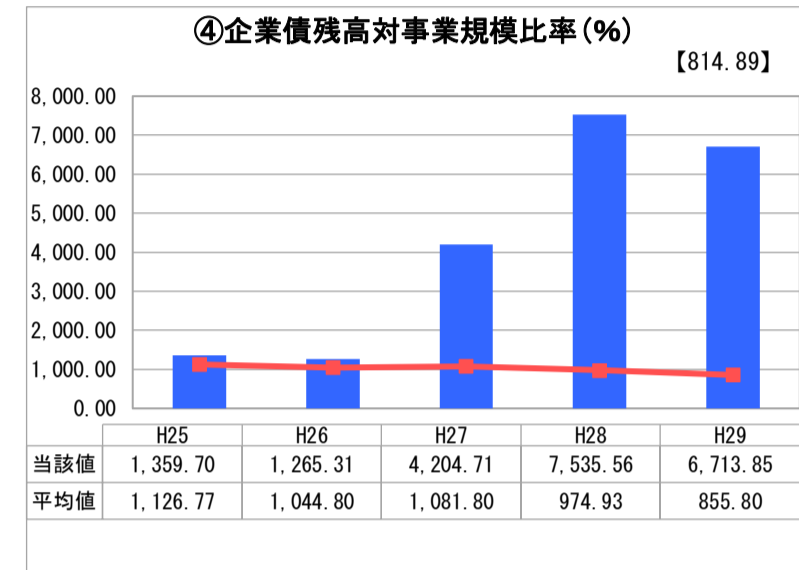
「単年度の収支」



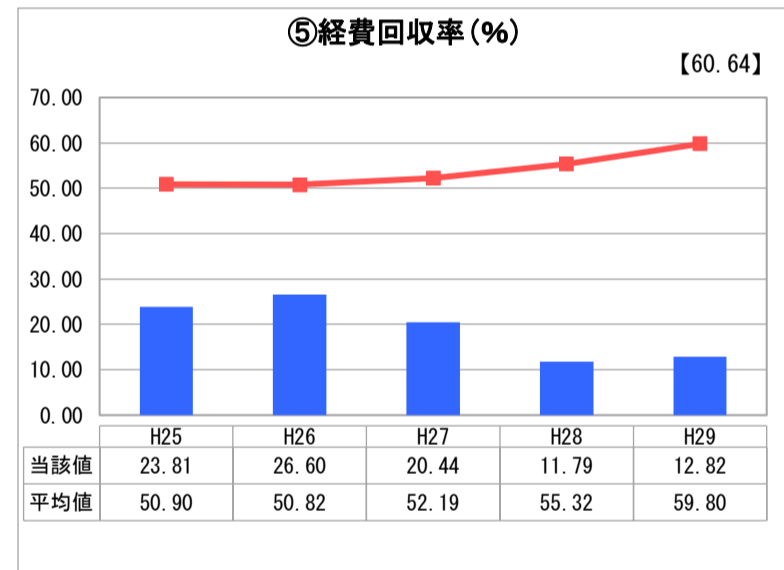
「累積欠損」



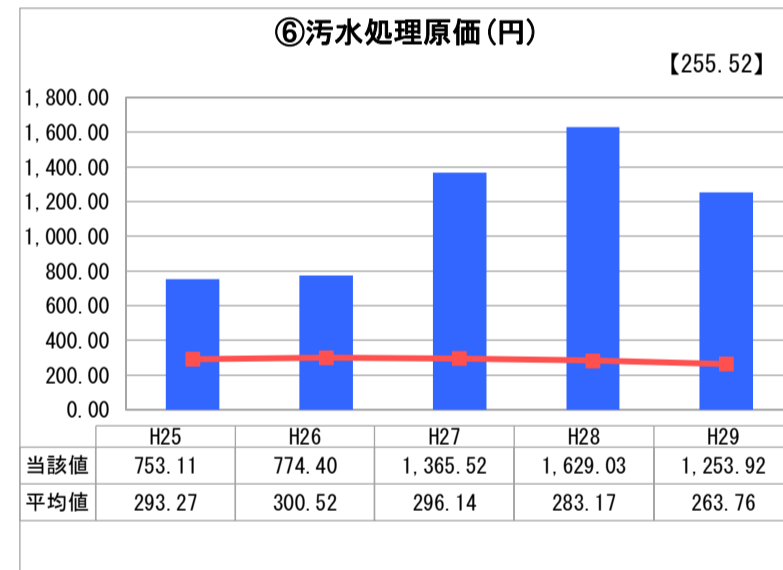
「支払能力」



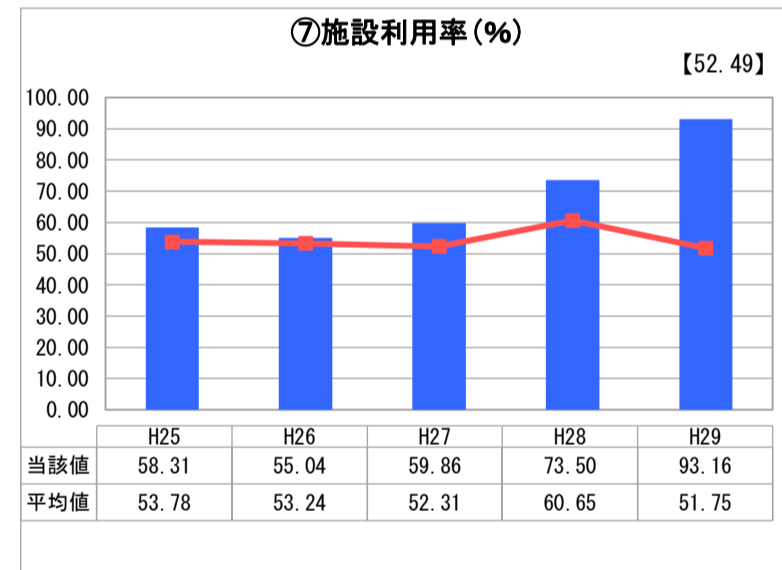
「債務残高」



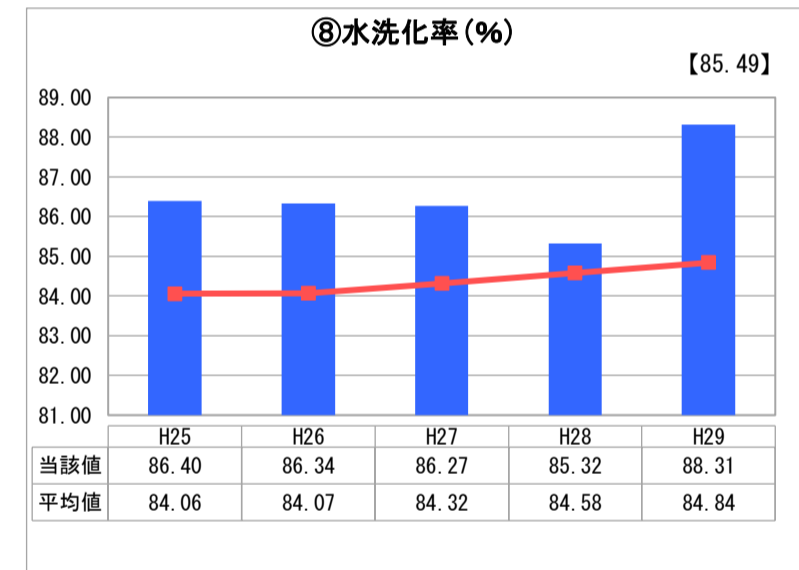
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

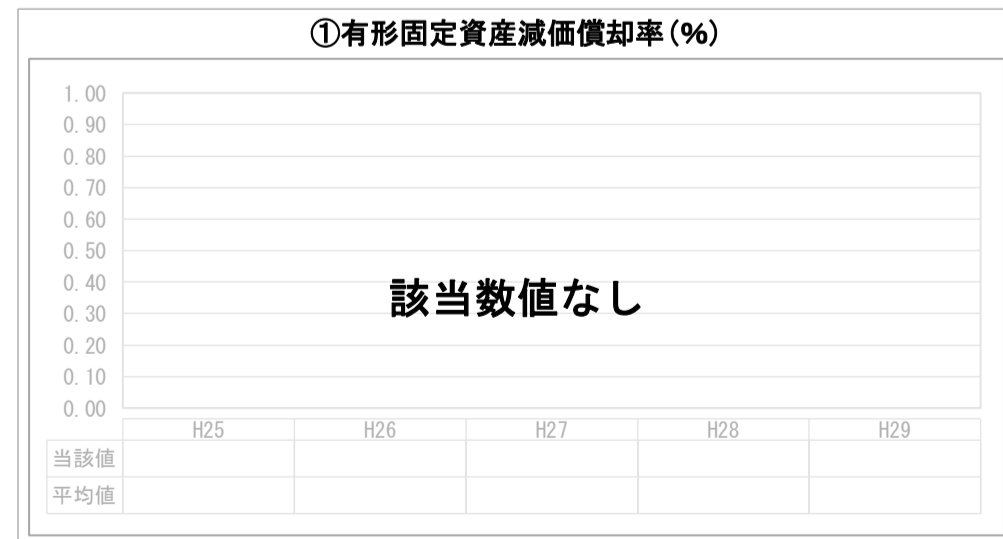


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

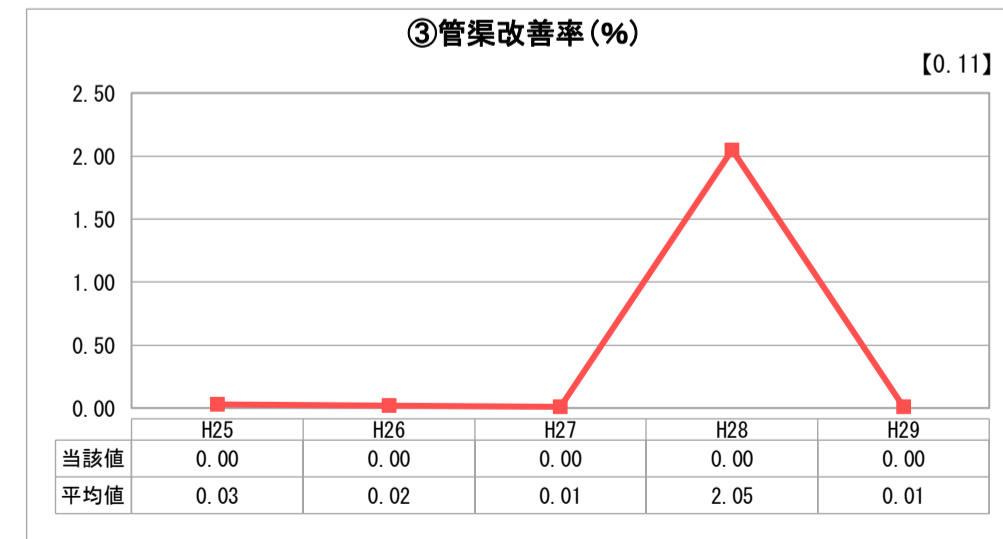
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①「収益的収支比率」を見ると単年度の収支は赤字であり、平成27年度の角間地区の分離で総収益が減少したことにより数値は低下している。④企業債残高対事業規模比率についても平成27年に角間地区の分離で収益が減少したことによる数値の上昇がみられたが、29年度には前年より約800%減少している。⑤「経費回収率」は平成26年にかけて上昇しているが、これは整備時の地方債償還が進んだことで汚水処理費が縮小したためである。前年より1%ほど回収率は上昇しているが、平成27年度と比べて数値は低く、地方債償還と管理運営費の一部を一般会計繰入金で賄っている。⑥汚水処理原価は角間地区の分離による有収水量の減少により平成27、28年と数値は上昇している。接続率上昇に伴い平成29年度の汚水処理原価は前年より減少している。使用者は減少傾向にあり今後の料金収入ならびに処理水量の増加は見込めないと考えられるが、使用料の増額は他市町等との比較から見直しは困難であり、約88%の接続率のさらなる向上を図る。⑦施設利用率については、処理水量の減少に伴い設備機器の能力余剰となっていた角間地区処理場を廃止したことにより利用率が上昇となった。

### 2. 老朽化の状況について

下地区処理場については平成13年に供用開始しており、老朽化に伴う改築更新を迎える時期に来ていることから平成23年度に排水処理施設の集約化と管理の効率化を図るため、特定環境保全公共下水道との接続の検討を行ったが、接続に係る設備の新築や改造の費用のため、統合を行わない方が費用削減を見込めるため単独での事業継続を決定した。補助事業を活用した処理施設の長寿命化計画を検討中である。

### 全体総括

本町では特定環境保全公共下水道の池田処理区と農業集落排水施設の角間地区、下地区の計3つの処理施設が供用を開始しているが、処理施設の老朽化に伴う改築更新の時期を迎え、住民の受ける便益を低下させず、これらの機能を持続的に保持していくため、施設の集約化と管理の効率化の検討を実施、平成27年度に角間地区を池田処理区に接続統合し施設更新費および維持管理費の低減を図ることとなった。費用削減効果から下地区の事業継続を決定し、処理水量の減少から能力余剰となっていた角間地区処理場を統合に伴い廃止したことで施設利用率は向上したものの、農業集落排水事業としては利用者数の減少により収益が大幅に減少、整備時の地方債償還や施設管理運営費の一部を一般会計繰入金で賄う状況となっている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。